



## 平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社 フラクタリスト  
 コード番号 3821 URL <http://www.fractalist.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

(氏名) 小川 淳  
 (氏名) 田中 祐介  
 配当支払開始予定日

上場取引所 名  
 TEL 03-6821-0008  
 未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,471	25.7	18	△52.2	16	△54.5	△2	—
20年12月期第2四半期	1,170	—	38	—	35	—	37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△120.87	—
20年12月期第2四半期	1,832.30	1,811.89

(注) 平成21年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,306	721	55.2	35,385.21
20年12月期	1,483	735	49.6	35,642.98

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 721百万円 20年12月期 735百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,992	13.3	99	36.7	90	39.1	88	8.8	4,284.15

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	20,626株	20年12月期	20,626株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	233株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第2四半期	20,535株	20年12月期第2四半期	20,505株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年1月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退をうけ、設備投資や個人消費の減少、雇用情勢の急速な悪化が見られるなど非常に厳しい状態にあるものの、在庫調整が一巡したことや経済対策の効果などにより、持ち直しの動きが見られ始めました。

当社が事業を展開するモバイルインターネット市場につきましては、国内の携帯電話利用者数は平成21年6月末現在で10,848万人、第3世代携帯電話の加入者数が10,207万人、更に携帯電話によるインターネット接続サービスの契約者数は9,159万人となっており、高速通信によるインターネット利用が可能な携帯電話は緩やかに普及し続けております。また、若い世代を中心として携帯電話からのインターネット利用は拡大しており、若い世代にとっては携帯電話がインターネットへの入口ともなっております。

こうしたことを背景に、モバイルコンテンツ・コマース市場は引き続き拡大すると見込まれております。広告市場については昨今の景況から広告出稿を控える企業がみられ、総広告費は減少傾向にあるものの、当社が主力事業を展開するモバイル広告市場については、平成20年は前年比47%増の913億円に上っており、厳しい景況下においても引き続き成長を続けております。

このような事業環境の中で、当社ではモバイル広告分野やモバイル検索エンジン分野を中心としたモバイルマーケティングサービスの提供、モバイルコマースやモバイルメディア領域を中心としたモバイルソリューションサービスの提供、広告主・メディア運営者双方にとってメリットの高い高付加価値の広告配信サービス(アドネットワーク)の開発、消費者参加型メディアや情報提供型メディアなどモバイルユーザーの生活を豊かにするモバイルメディア運営といった、成長性の高い事業の更なる発展と、将来を見越した新規サービスの構築に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間は公式サイトや情報系サイトからの広告出稿が堅調に推移したことから、売上高は1,471百万円となりました。また、これまでの採用活動で拡充した人材への積極的な教育や業務効率改善施策により生産性が向上したこと、新規に立ち上げた公式サイトにおいて費用対効果の高いプロモーション施策を講じたことなどの結果、販売費及び一般管理費が抑えられたため、営業利益は18百万円、経常利益は16百万円となりました。四半期純損失は、本社移転費用を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の取り崩しに伴い税金費用が発生した結果、2百万円となっております。

## (モバイルマーケティング事業)

モバイルマーケティング事業を取り巻く環境としましては、インターネット広告、中でも当社が扱うモバイル広告市場では一部で販売単価の下落がみられるものの、検索と連動したモバイルリスティング広告市場を始めとして、引き続き高い成長を維持するとみられております。

こうした環境のもと、当社では、モバイルメディアを専門として取り扱うことにより培った深い知見と高い提案力を基に、幅広い広告ラインナップとモバイルSEO(Search Engine Optimization)の技術力を併せ、顧客ニーズに合わせた最適なサービス提案を行ってまいりました。その結果公式サイトや情報系サイトなどからの広告出稿が堅調であったため、売上高は1,153百万円、営業利益は55百万円となっております。

## (その他の事業)

その他の事業としましては、モバイルユーザー及びモバイルサイトに対する深い知見、高い技術力をもとに、モバイルコマース領域・モバイルメディア領域における開発案件の受注や、企業の広告掲載による広告収入を主な収入源とする消費者参加型メディアの企画・開発・運営を行っております。また、広告主とメディア運営企業双方の利便性向上を目的としたアドネットワークの開発や、ニッチな需要を取り込む公式サイトの開発など、新たな事業創出も積極的に進めてまいりました。

その結果、売上高は317百万円、営業利益は69百万円となっております。

## (注)

前会計年度においては、「モバイルソリューション事業」「モバイルマーケティング事業」「その他事業」の3事業に区分してありますが、「モバイルソリューション事業」は売上高全体に占める割合が10%に満たないことから、第1四半期会計期間より「その他の事業」に変更し、2区分とすることにいたしました。

また、第1四半期会計期間より、モバイルSEO事業はこれまで「その他の事業」に含めておりましたが「モバイルマーケティング事業」に、アフィリエイトサービス「BYPASS」は「モバイルマーケティング事業」に含めておりましたが「その他の事業」に、各事業の種類・性質の類似性を鑑みた結果変更することにいたしました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産につきましては、前会計年度末に比べ176百万円減少して1,306百万円となりました。これは主として、賞与の支給や納税のため現預金が減少したこと、営業権の償却のた

め無形固定資産が減少したこと、繰延税金資産の取り崩しにより流動資産が減少したことなどによりま

す。負債につきましては、前会計年度末に比べ163百万円減少して、585百万円となりました。これは主として、借入金返済に伴い長期借入金が増加したことや買掛金が増加したこと、賞与支給に伴い賞与引当金が増加したことなどによりま

す。純資産につきましては、前会計年度末に比べて13百万円減少して721百万円となりました。これは自己株式の取得などにより株主資本が13百万円減少したことによりま

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度末に比べて192百万円減少して、残高は552百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26百万円となりました。

主な収入要因は売上債権の減少として29百万円、のれん償却費用として12百万円、減価償却費として11百万円計上したことによるものであり、主な支出要因は仕入債務の減少40百万円、賞与引当金の減少21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円となりました。

主な支出要因は本社移転に伴う敷金保証金の差入による支出34百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出30百万円、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社の財務活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

主な支出要因は長期借入金の返済による支出70百万円、自己株式の取得による支出11百万円でありま

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社が事業を展開するモバイルインターネット市場は引き続き成長が続くものと予測しております。当社はこれまで培ったノウハウをもとに、モバイルインターネット分野に特化した企業活動を進め、専門性の高いサービスを提供していく所存であります。

当第2四半期累計期間の売上高につきましては各事業とも概ね当初計画通りに推移しており、第3四半期以降につきましても計画水準通りの売上高を見込んでおります。また、利益面につきましても将来の収益化に向けた積極的投資と生産効率の向上等に引き続き取り組んでいく所存であり、平成21年2月13日付「平成20年12月期決算短信」にて公表の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項なし

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- 1 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- 2 第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。  
これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。
- 3 第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。  
また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	552,004	744,048
売掛金	458,913	491,553
仕掛品	3,336	3,497
貯蔵品	82	73
前払費用	9,053	11,082
繰延税金資産	9,077	19,731
その他	2,304	1,833
貸倒引当金	△11,810	△11,989
流動資産合計	1,022,962	1,259,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,364	5,500
減価償却累計額	△262	△1,546
建物(純額)	9,102	3,953
工具、器具及び備品	9,321	4,862
減価償却累計額	△2,774	△1,764
工具、器具及び備品(純額)	6,547	3,097
リース資産	4,785	—
減価償却累計額	△99	—
リース資産(純額)	4,685	—
有形固定資産合計	20,335	7,050
無形固定資産		
のれん	83,797	96,210
商標権	340	358
ソフトウェア	92,581	69,926
ソフトウェア仮勘定	236	2,136
無形固定資産合計	176,954	168,631
投資その他の資産		
投資有価証券	35,384	35,384
破産更生債権等	5,385	2,068
長期前払費用	2,367	2,367
繰延税金資産	9,948	10,185
敷金及び保証金	34,740	—
その他	4,000	—
貸倒引当金	△5,385	△2,068
投資その他の資産合計	86,440	47,936
固定資産合計	283,730	223,619
資産合計	1,306,693	1,483,452

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,833	265,439
1年内返済予定の長期借入金	112,800	129,600
未払金	28,713	36,967
関係会社未払金	5,145	6,296
未払消費税等	4,877	26,299
未払法人税等	2,902	5,328
前受金	2,382	2,770
預り金	4,380	3,127
賞与引当金	—	21,926
ポイント引当金	20,550	23,523
その他	1,728	—
流動負債合計	408,314	521,280
固定負債		
長期借入金	173,000	227,000
その他	3,768	—
固定負債合計	176,768	227,000
負債合計	585,083	748,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	695,625	695,625
資本剰余金	251,550	251,550
利益剰余金	△214,484	△212,002
自己株式	△11,079	—
株主資本合計	721,610	735,172
純資産合計	721,610	735,172
負債純資産合計	1,306,693	1,483,452

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,471,195
売上原価	1,183,923
売上総利益	287,271
販売費及び一般管理費	268,829
営業利益	18,442
営業外収益	
受取利息	610
違約金収入	600
その他	798
営業外収益合計	2,008
営業外費用	
支払利息	2,687
支払手数料	1,516
営業外費用合計	4,204
経常利益	16,246
特別損失	
本社移転費用	6,693
特別損失合計	6,693
税引前四半期純利益	9,553
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	10,890
法人税等合計	12,035
四半期純損失(△)	△2,482



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	690,339
売上原価	562,254
売上総利益	128,084
販売費及び一般管理費	122,114
営業利益	5,969
営業外収益	
受取利息	41
その他	677
営業外収益合計	719
営業外費用	
支払利息	1,229
支払手数料	397
営業外費用合計	1,627
経常利益	5,061
特別損失	
本社移転費用	6,693
特別損失合計	6,693
税引前四半期純損失(△)	△1,631
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	2,766
法人税等合計	3,338
四半期純損失(△)	△4,970

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	9,553
減価償却費	11,815
のれん償却額	12,413
商標権償却額	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,137
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,973
受取利息及び受取配当金	△610
支払利息	2,687
本社移転費用	3,458
売上債権の増減額(△は増加)	29,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,605
未払金の増減額(△は減少)	△9,405
その他	△16,669
小計	△19,631
利息及び配当金の受取額	610
利息の支払額	△2,546
法人税等の支払額	△5,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,823
無形固定資産の取得による支出	△30,704
会員権の取得による支出	△4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△34,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△70,800
自己株式の取得による支出	△11,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△192,044
現金及び現金同等物の期首残高	744,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	552,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

## (要約) 前中間期間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	
I 売上高		1,170,484
II 売上原価		882,200
売上総利益		288,283
III 販売費及び一般管理費		249,673
営業利益		38,610
IV 営業外収益		4,240
V 営業外費用		7,134
経常利益		35,716
VI 特別利益		3,000
VII 特別損失		—
税引前中間純利益		38,716
法人税、住民税 及び事業税	1,145	
法人税等調整額	—	1,145
中間純利益		37,571